



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東  
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役代表執行役社長(氏名) 児島 一裕  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役(氏名) 田口 宗勝 (TEL) 06-6945-5611 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,537	18.1	459	135.1	516	140.6	336	167.8
2021年3月期第1四半期	5,536	△10.1	195	△25.9	214	△23.6	125	△30.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 339百万円(143.2%) 2021年3月期第1四半期 139百万円(△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.84	—
2021年3月期第1四半期	9.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,743	9,017	61.2
2021年3月期	15,811	8,913	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,017百万円 2021年3月期 8,913百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,883	5.7	526	24.7	554	4.0	349	3.6	26.90
通期	26,000	6.4	1,241	21.4	1,300	0.9	818	22.8	63.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,264,000株	2021年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	255,042株	2021年3月期	255,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,008,958株	2021年3月期1Q	12,923,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、首都圏を中心とした新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響による新規感染者数の増加や、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたこと等により、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと考えております。

物流業界においては、外出自粛や企業のテレワーク推奨等の巣ごもり需要による、ネット通販市場の拡大に伴う物流需要が拡大傾向にあるものの、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、依然として収束時期が見通せない状況にあり、今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は65億37百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は4億59百万円(同135.1%増)、経常利益は5億16百万円(同140.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億36百万円(同167.8%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況ですが、中期経営計画2023達成に向けた業容拡大、経費削減への取組や業務効率上昇を推進した結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、147億43百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が21百万円減少し、受取手形が41百万円増加し、営業未収入金が回収等により10億86百万円減少いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、57億25百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により10億49百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、90億17百万円となり、自己資本比率は61.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね当初計画の予想範囲内で推移しており、2021年5月12日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,112,299	3,090,650
受取手形	195,588	237,044
営業未収入金	4,412,367	3,326,316
商品	5,422	5,913
その他	339,407	371,902
貸倒引当金	△12,367	△9,165
流動資産合計	8,052,717	7,022,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,053,860	2,047,285
機械装置及び運搬具（純額）	560,538	539,842
土地	2,598,090	2,598,090
その他（純額）	84,520	94,306
有形固定資産合計	5,297,009	5,279,525
無形固定資産		
のれん	225,777	217,203
その他	175,998	170,203
無形固定資産合計	401,775	387,407
投資その他の資産		
投資有価証券	374,993	378,183
差入保証金	1,282,260	1,283,109
退職給付に係る資産	2,340	2,046
その他	446,922	437,171
貸倒引当金	△46,844	△46,784
投資その他の資産合計	2,059,672	2,053,726
固定資産合計	7,758,457	7,720,659
資産合計	15,811,174	14,743,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,362,352	1,313,328
短期借入金	780,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	562,514	510,779
未払法人税等	228,306	195,726
賞与引当金	242,135	172,468
その他	1,163,522	1,072,738
流動負債合計	5,338,831	4,255,040
固定負債		
長期借入金	733,829	642,030
退職給付に係る負債	53,794	55,345
資産除去債務	256,266	270,437
その他	515,164	502,958
固定負債合計	1,559,054	1,470,770
負債合計	6,897,885	5,725,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	96,410	96,410
利益剰余金	7,923,706	8,024,271
自己株式	△125,126	△125,126
株主資本合計	8,896,987	8,997,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	60,251
退職給付に係る調整累計額	△42,366	△40,293
その他の包括利益累計額合計	16,301	19,957
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,913,289	9,017,510
負債純資産合計	15,811,174	14,743,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,536,223	6,537,648
売上原価	4,363,508	5,041,561
売上総利益	1,172,714	1,496,087
販売費及び一般管理費	977,160	1,036,305
営業利益	195,553	459,782
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,233	4,611
受取賃貸料	12,217	11,942
受取保険金	—	1,778
助成金収入	5,966	32,714
その他	3,744	13,047
営業外収益合計	26,163	64,093
営業外費用		
支払利息	2,522	2,429
賃貸費用	3,512	3,276
その他	927	1,456
営業外費用合計	6,962	7,162
経常利益	214,754	516,713
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,049
特別利益合計	—	5,049
特別損失		
固定資産除却損	—	620
会員権評価損	2,800	—
特別損失合計	2,800	620
税金等調整前四半期純利益	211,954	521,142
法人税等	86,420	184,987
四半期純利益	125,533	336,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,533	336,155

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	125,533	336,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,124	1,583
退職給付に係る調整額	2,078	2,072
その他の包括利益合計	14,202	3,655
四半期包括利益	139,735	339,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,735	339,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引については、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額表示へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2021年6月16日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員(以下「対象者」といいます。)を対象に、当社の中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日：2021年7月9日

(2) 処分する株式の種類及び数：当社普通株式47,700株

(3) 処分価額：1株につき718円

(4) 処分価額の総額：34,248,600円

(5) 募集又は割当方法：特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法：金銭報酬債権の現物出資による

(7) 割当予定先：当社取締役(社外取締役を含む)10名に対して33,200株

当社執行役員9名に対して14,500株

(8) 譲渡制限期間：2021年7月9日から2051年7月8日

(9) その他：本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。